

活動報告

診療案内からみる拠点病院の現状

Current Status of AIDS Core Hospital : from AIDS Core Hospital List

須貝 恵^{1,8)}, 吉用 緑^{2,8)}, センテノ田村恵子^{3,8)}, 鈴木 智子^{4,8)}, 辻 典子^{5,8)},
井内亜紀子^{6,8)}, 濱本 京子^{7,8)}, 田邊 嘉也¹⁾, 伊藤 俊広⁴⁾

Megumi SUGAI^{1,8)}, Midori YOSHIMUCHI^{2,8)}, Keiko CENTENOTAMURA^{3,8)},
Tomoko SUZUKI^{4,8)}, Noriko TSUJI^{5,8)}, Akiko IUCHI^{6,8)},
Kyoko HAMAMOTO^{7,8)}, Yoshinari TANABE¹⁾ and Toshihiro ITO⁴⁾

¹⁾新潟大学医歯学総合病院感染管理部, ²⁾国立病院機構九州医療センター, ³⁾北海道大学病院,

⁴⁾国立病院機構仙台医療センター, ⁵⁾石川県立中央病院, ⁶⁾国立病院機構大阪医療センター,

⁷⁾広島大学病院, ⁸⁾公益財団法人エイズ予防財団

¹⁾ Niigata University Medical and Dental Hospital, ²⁾ National Hospital Organization Kyushu Medical Center,

³⁾ Hokkaido University Hospital, ⁴⁾ National Hospital Organization Sendai Medical Center,

⁵⁾ Ishikawa Prefectural Central Hospital, ⁶⁾ National Hospital Organization Osaka National Hospital,

⁷⁾ Hiroshima University Hospital, ⁸⁾ Japan Foundation for AIDS Prevention

日本エイズ学会誌 17 : 184-186, 2015

目 的

厚生労働省エイズ対策研究事業「HIV 感染症の医療体制の整備に関する研究」班では、拠点病院や保健所等の施設間連携促進を目的に、拠点病院の HIV/エイズ診療に関する情報を掲載している冊子と Web サイトを「拠点病院診療案内」（以下、「診療案内」）として作成している。「エイズ治療拠点病院の整備について（通知）」¹⁾が平成 5 年に厚生省（当時）から発せられてから 20 年となる現在でも、一部拠点病院への患者の集中が続いている。また、歯科や透析クリニック等、拠点病院以外のネットワーク作りが各地で着手されている^{2~4)}。このような現状から、病院情報提供のために収集した情報ではあるが、これを活用して拠点病院の現状を明らかにし、それが示唆する課題を検討し、今後の医療体制整備および「診療案内」作成に活かす。

方 法

2013 年 7 月から 10 月にかけて全国拠点病院 380 施設に「掲載項目問合せ票」を送付し、377 施設より回答を得て、「診療案内」2013 年度版を作成した。その掲載内容を項目別に集計した。

結 果

拠点病院は全国 380 施設あり、8 ブロック別内訳は、北

海道ブロック 19 施設、東北ブロック 42 施設、関東甲信越ブロック 122 施設、北陸ブロック 14 施設、東海ブロック 48 施設、近畿ブロック 45 施設、中国四国ブロック 58 施設、九州ブロック 32 施設であった。

中核拠点病院は全国で 59 施設あり、北海道ブロック 1 施設、東北ブロック（6 県）6 施設、関東甲信越ブロック（10 都県）14 施設、北陸ブロック（3 県）3 施設、東海ブロック（4 県）8 施設、近畿ブロック（6 府県）8 施設、中国四国ブロック（9 県）11 施設、九州ブロック（8 県）8 施設であった。静岡県は 4 施設の中核拠点病院があり、一県あたり最多であった。中核拠点病院とブロック拠点病院（14 施設）を併任する施設は 6 施設あった。

総病床数別の割合は、「500~999 床」の施設が 45% で、全拠点病院の半数以上が 500 床以上の施設であった。

病床の種類別は、一般病床は「500~999 床」の施設が 35% で、全拠点病院の半数が一般病床 400 床以上の施設であった（図 1A）。結核病床は 74 施設、精神病床は 108 施設、療養病床は 15 施設に設置されていた。

HIV/エイズ患者数別の割合は、累積では、「0~5 名」が一番多く 28% であった。30 名以下の施設が 55%、501 名以上の施設は 3% であった。また、実数（平成 25 年 6 月 1 日現在）では、「0~5 名」が一番多く 41% であった。10 名以下の施設が 49%、501 名以上の施設は 2% であった（図 1B）。

指定自立支援医療機関（免疫）の指定を受けている施設は 70.8% であり、「身体障害者福祉法第 15 条」（免疫障害）の指定医師がいる施設は 66.1% であった。

著者連絡先：須貝 恵（〒951-8520 新潟市中央区旭町通 1-754 新潟大学医歯学総合病院感染管理部）

2014 年 10 月 7 日受付；2015 年 5 月 25 日受理

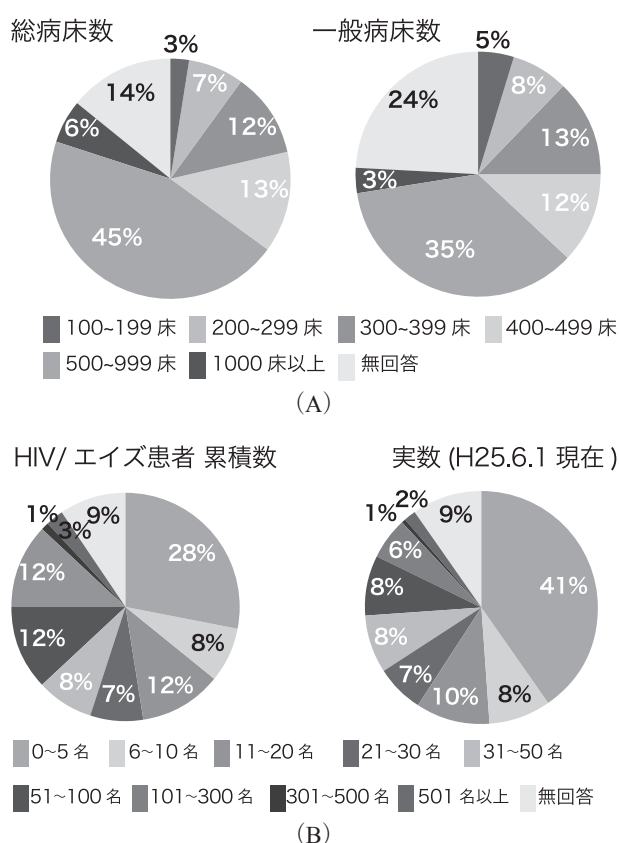


図 1 全国拠点病院 380 施設

(A) 病床数別割合 (B) HIV/エイズ患者数別割合

職種別の担当者名や担当となる職名・科名等の掲載率は、医師 96.3%，看護師 56.1%，薬剤師 57.4%，カウンセラー 32.9%，ソーシャルワーカー 46.6%であった。

診療科別の HIV 感染症診療経験について、(診療経験がある施設数/診療科をもつ施設数)の順で記す。拠点病院 380 施設中、眼科 (127/336 施設)、耳鼻科 (124/331 施設)、皮膚科 (149/331 施設)、精神科 (心療内科、メンタルヘルス等を含む。) (108/270 施設)、産婦人科 (産科、婦人科を含む。) (116/326 施設)、リハビリテーション科 (66/282 施設)、外科系の診療科 (157/365 施設)、歯科・口腔外科 (歯科、口腔外科を含む。) (140/262 施設)であった (図 2)。

考 察

都道府県が原則として各都道府県内の拠点病院の中から 1 カ所選定する中核拠点病院⁵⁾は、全国で 59 施設あり、都道府県によっては地域の実情に合わせて複数選定している。

全拠点病院 380 施設の半数以上が 500 床以上の規模の病院である。このことは拠点病院設置時に拠点病院の機能であるエイズに関する総合的かつ高度な医療の提供¹⁾といっ

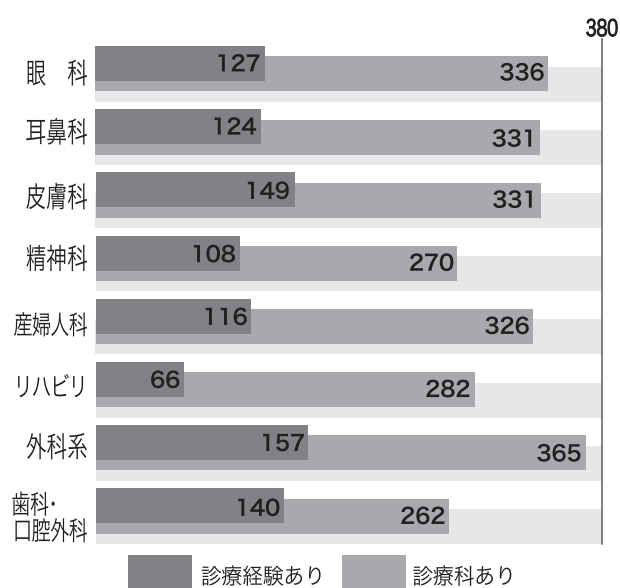


図 2 診療科別 HIV 感染症診療経験

た点が考慮され、ある一定以上の規模の病院が選定された結果といえる。一方で療養病床をもつのは 15 施設のみであり、HIV/エイズ医療において今後増えていくことが予想される療養病床の需要は、拠点病院だけでまかなえるのではなく、拠点病院以外の施設との連携が必須と考えられる。

HIV/エイズ患者の累積数が「0~5 名」の施設が 28%あり、患者実数では、10 名以下の施設が 49%，501 名以上の施設は 2%，101 名以上でも 9%であり、患者の偏在と一部拠点病院への患者の集中がうかがわれる。

職種別の担当者の掲載率は、医師は 96.3%と高いが、それ以外の職種の掲載率は低い。たとえばカウンセラーは、施設内に不在であっても、行政の派遣カウンセリング制度等があり派遣カウンセリングの利用が可能なことを明記できる施設がもっと多くてもよいはずである。担当者が明記されない理由は不明であるが、既存の制度が上手く活用や周知されていない可能性があり、この点は今後の課題である。

眼科、耳鼻科、皮膚科、産婦人科は 300 施設以上に、精神科、リハビリテーション科、歯科・口腔外科は 260 施設以上の拠点病院に診療科があった。長期治療と患者の高齢化にともない HIV/エイズ診療科以外の診療科への受診が増えていくなかで、拠点病院にはさらに活用できる資源があると考えられる。たとえば、歯科クリニックへの受診の障壁はまだ高く^{6,7)}、拠点病院内で歯科スクリーニングが可能となれば患者の長期 QOL 向上に大いに貢献するだろう。

結 論

今後も「診療案内」の掲載データを継続的に収集し更新し、各拠点病院担当者の協力のもと収集した掲載情報を有効に活用できるよう、より正確な情報の集約に努め、さらに経年的な状況変化も調査していきたい。

謝辞

本研究は、厚生労働科学研究費「HIV 感染症の医療体制の整備に関する研究」の一環として行った。「拠点病院診療案内」の作成にご協力いただいた全国拠点病院、その他関係各所の皆さまに深謝いたします。

文 献

- 1) 厚生省：エイズ治療の拠点病院の整備について（通知）。健医発第 825 号，平成 5 年 7 月 28 日。
- 2) 前田憲昭：歯科の医療体制整備に関する研究。厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業 HIV 感染症の医療体制の整備に関する研究 平成 22-25 年度報告書：82-86，2013。

厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業 HIV 感染症の医療体制の整備に関する研究 平成 22-25 年度報告書：82-86，2013。

- 3) HIV 患者に透析施設紹介。北海道新聞，2013 年 7 月 3 日，朝刊。
- 4) HIV 患者の透析推進 ネットワーク設立 17 施設が参加を表明 北大と学会連携。医療新聞，2013 年 7 月 5 日。
- 5) 厚生労働省：エイズ治療の中核拠点病院の整備について（通知）。健医発第 0331001 号，平成 18 年 3 月 31 日。
- 6) 池田正一：HIV 感染症の歯科医療に関する研究。厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業 HIV 感染症の医療体制の整備に関する研究 平成 17 年度報告書：169-195，2006。
- 7) 前田憲昭：歯科の HIV 診療体制の整備に関する研究。厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業 HIV 感染症の医療体制の整備に関する研究 平成 20 年度報告書：68-73，2009。